

福岡市特定非営利活動促進法に関する事務に係る帳票等様式要綱

令和2年3月30日

福岡市特定非営利活動促進法施行条例施行規則（平成24年福岡市規則第12号）第30条の規定に基づき、福岡市が行う特定非営利活動促進法に関する事務の様式を次のように定める。

- (1) 設立認証申請書 様式第1号（規則第2条関係）
- (2) 補正書 様式第2号（規則第5条関係）
- (3) 設立登記完了届出書 様式第3号（規則第6条関係）
- (4) 役員の変更等届出書 様式第4号（規則第7条関係）
- (5) 定款変更認証申請書 様式第5号（規則第8条関係）
- (6) 定款変更届出書 様式第6号（規則第9条関係）
- (7) 定款変更登記完了提出書 様式第7号（規則第10条関係）
- (8) 事業報告書等提出書 様式第8号（規則第11条関係）
- (9) 解散認定申請書 様式第9号（規則第13条関係）
- (10) 解散届出書 様式第10号（規則第14条第1号関係）
- (11) 清算人兼任届出書 様式第11号（規則第14条第2号関係）
- (12) 清算結了届出書 様式第12号（規則第14条第3号関係）
- (13) 残余財産譲渡認証申請書 様式第13号（規則第15条関係）
- (14) 合併認証申請書 様式第14号（規則第16条関係）
- (15) 合併登記完了届出書 様式第15号（規則第17条関係）
- (16) 認定申請書 様式第16号（規則第19条関係）
- (17) 認定の有効期間更新申請書 様式第17号（規則第20条関係）
- (18) 認定特定非営利活動法人等の代表者変更届 様式第18号（規則第21条関係）
- (19) 役員報酬規程等提出書 様式第19号（規則第22条関係）
- (20) 助成金支給の実績提出書 様式第20号（規則第23条関係）
- (21) 特例認定申請書 様式第21号（規則第24条関係）
- (22) 合併認定申請書 様式第22号（規則第25条関係）

附 則

この要綱は、令和2年3月30日から施行する。

この要綱は、令和3年6月9日から施行する。

様式第1号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

申請者 住所又は居所
氏名
電話番号

設立認証申請書

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 (フリガナ)
特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

(宛先) 福岡市長

申請者の住所若しくは居所又は主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

申請者又は代表者氏名

電話番号

補正書

年 月 日に申請した について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第4項（同法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

1 補正の内容

補正後	申請段階

2 補正の理由

備考

には、申請書の場合にあつては当該申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合にあつては当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等）を、それぞれ記載してください。

様式第3号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

設立登記完了届出書

特定非営利活動法人の設立の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

様式第4号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

役員の変更等届出書

下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項の規定により、変更後の役員名簿を添えて届け出ます。

変更年月日	変更事項	役職名	(フリガナ) 氏名	住所又は居所

備考

- 1 改姓又は改名の場合には、「氏名」の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記してください。
- 2 「住所又は居所」の欄には、条例第2条第2項に掲げる書面によって証される住所又は居所を記載してください。

様式第5号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の規定により、変更の認証を受けたいので、申請します。

記

1 変更の内容

現行	変更後

2 変更の理由

3 変更年月日

様式第6号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

定款変更届出書

下記のとおり定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第6項の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

1 変更の内容

現行	変更後

2 変更の理由

3 変更年月日

様式第7号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

定款変更登記完了提出書

定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第7項の規定により、登記事項証明書を添えて提出します。

様式第8号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

事業報告書等提出書

特定非営利活動促進法第29条の規定により、前事業年度(年 月 日から 年 月 日まで) における次の1から6までの書類を、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面

様式第9号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

解散認定申請書

下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の規定により認定を受けたいので、申請します。

記

- 1 解散する (フリガナ) 特定非営利活動法人の名称
- 2 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
- 3 残余財産の処分方法

備考

目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面を添付してください。

様式第10号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

特定非営利活動法人の名称

清算人 住所

氏名

電話番号

解散届出書

下記のとおり特定非営利活動促進法第31条第1項第□号に掲げる事由により特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

1 解散した ^(フ リ ガ ナ) 特定非営利活動法人の名称

2 解散の理由

3 残余財産の処分方法

備考

□には、下記(1)～(4)の区分に応じ、「1」、「2」、「4」又は「6」を記入してください。

- (1) 「社員総会の決議」(法第31条第1項第1号)によって解散した場合 1
- (2) 「定款で定めた解散事由の発生」(法第31条第1項第2号)によって解散した場合 2
- (3) 「社員の欠亡」(法第31条第1項第4号)によって解散した場合 4
- (4) 「破産手続開始の決定」(法第31条第1項第6号)によって解散した場合 6

様式第11号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

特定非営利活動法人の名称

清算人 住所

氏名

電話番号

清算人就任届出書

下記のとおり特定非営利活動法人の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第31条の8の規定により、届け出ます。

記

- 1 解散した (フ リ ガ ナ) 特定非営利活動法人の名称
- 2 清算人の氏名及び住所
- 3 清算人が就任した年月日

様式第12号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

特定非営利活動法人の名称

清算人 住所

氏名

電話番号

清算終了届出書

下記のとおり特定非営利活動法人の解散に係る清算が終了したので、特定非営利活動促進法第32条の3の規定により、届け出ます。

記

- 1 清算が終了した ^(フリガナ) 特定非営利活動法人の名称

様式第13号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

特定非営利活動法人の名称

清算人 住所

氏名

電話番号

残余財産譲渡認証申請書

下記のとおり残余財産を譲渡することについて、特定非営利活動促進法第32条第2項の認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称
(フリガナ)
- 2 譲渡しようとする残余財産
- 3 残余財産の譲渡を受ける者

様式第14号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

合併しようとする特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

主たる事務所の所在地

合併しようとする特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

合併認証申請書

特定非営利活動促進法第34条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、下記のとおり合併することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1

}	合併後存続する	}	特定非営利活動法人の名称
	合併によって設立する		
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

様式第15号

年 月 日

(宛先) 福岡市長

主たる事務所の所在地

(フリガナ)
特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

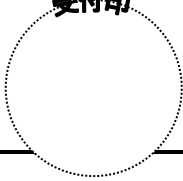
電話番号

合併登記完了届出書

特定非営利活動法人の合併の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第39条第2項において準用する同法第13条第2項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

認定申請書

受付印



年月日 (宛先) 福岡市長	主たる事務所の所在地	〒 電話 () — FAX () —	
	(フリガナ)		
	特定非営利活動法人の名称		
	代表者の氏名		
	設立年月日	年 月 日	本申請において適用するパブリックサポートテスト基準 <input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人
	事業年度	月 日 ~ 月 日	
	過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	有 ・ 無 (自 年 月 日 至 年 月 日)	
	過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日)	有 ・ 無 (年 月 日)	
	認定取消の有無 (取 消 日)	有 ・ 無 (年 月 日)	
	特例認定取消の有無 (取 消 日)	有 ・ 無 (年 月 日)	

特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので申請します。

(現に行っている事業の概要)

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		

(2枚目)

(注意事項)

- 1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することはできません。
- 2 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することはできません。
- 3 過去に認定(有効期間の更新を除きます。)又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。
- 4 申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧(兼認定基準等チェック表)」に掲げる書類を添付してください。
- 5 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 6 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のあるその他の事務所を全て記入してください。

(3枚目)

申請法人名	
-------	--

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		

受付印

認定の有効期間更新申請書

年 月 日	主たる事務所の 所在地	〒			電 話 () — F A X () —
	(フ リ ガ ナ)				
	特定非営利活動法人 の 名 称				
	代表者の氏名				
	認定の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日	本申請において適用するパブリックサポート基準		
(宛先) 福岡市長	認定の有効期間の 満了日の6月前の日	年 月 日	<input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条 例 個 別 指 定 法 人		
	認定の有効期間の 満了日の3月前の日	年 月 日			
	事 業 年 度	月 日 ~ 月 日			

特定非営利活動促進法第51条第2項の規定により、認定の有効期間の更新を受けたいので申請します。

(現に行っている事業の概要)

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒		
電 話 () — F A X () —		
〒		
電 話 () — F A X () —		

(2枚目)

(注意事項)

- 1 認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。）は、改めて認定の申請を行うこととなります。
- 2 認定の有効期間の欄には、直近の法第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。
- 3 申請書には「認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。（既に本市に提出している書類のうち、その記載した事項に変更のないものを除きます。）
- 4 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 5 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のあるその他の事務所を全て記載してください。

(3枚目)

申請法人名	
-------	--

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		
〒 電 話 () — F A X () —		

認定特定非営利活動法人等の代表者変更届

受付印

年 月 日 (宛先) 福岡市長	主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	電話 () — FAX () —
	特定非営利活動法人の名称	
	代表者の氏名	
	認定(特例認定)の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日

代表者を変更したので、特定非営利活動促進法第53条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、提出します。

異動年月日	変更後の代表者の氏名及び住所	変更前の代表者の氏名及び住所

受付印

年月日 (宛先) 福岡市長	主たる事務所の所在地	〒	電話 () — FAX () —
	(フリガナ) 特定非営利活動法人の名称		
	代表者の氏名		
	認定 (特例認定) の有効期間	事業年度	
	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	

特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (第 62 条において準用する場合を含む。) の規定により、下記の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	提出しない場合	チェック欄 ④ 役員等に対する報酬又は給与の状況 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給 (ロを除く) ロ 給与を得た職員の総数及び総額 ⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日
	最後に役員報酬規程を提出した事業年度 (年度) 最後に職員給与規程を提出した事業年度 (年度)	
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類 (特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く)	① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項	(3) 法第 45 条第 1 項第 3 号 (ロに係る部分を除く。)、第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 認定基準等チェック表 (第 3 表) ※ 「ロ」の欄の記載は必要ありません。 「役員 の 状況」 第 3 表付表 1 監査証明書 又は 「帳簿組織の状況」 第 3 表付表 2 認定基準等チェック表 (第 4 表) (初葉) 認定基準等チェック表 (第 5 表) 認定基準等チェック表 (第 7 表) 欠格事由チェック表
	② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第 1 順位から第 5 順位までの取引 ロ 役員等との取引	
	③ 寄附者 (当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が 20 万円以上であるものに限る。) の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日	

(裏)

(注意事項)

- 1 この用紙は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が、特定非営利活動促進法第55条第1項（第62条において準用する第55条第1項を含む。）の規定により、毎事業年度開始の日から3か月以内に特定非営利活動促進法第54条第2項に掲げる書類を福岡市に提出する際に使用します。

- 2 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。「(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程」について、提出しない場合は「提出しない場合」にチェックするとともに、「最後に役員報酬規程を提出した事業年度」「最後に職員給与規程を提出した事業年度」の空欄に事業年度を記載いただき、「チェック欄」にチェックしてください。

- 3 提出書類の様式について
特定非営利活動促進法第55条第1項の規定により提出する書類のうち、「法第45条第1項第3号(ロに係る部分を除く。)、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨及び法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第3表（「ロ」欄の記載は必要ありません。）、第3表付表1・2、第4表（初葉）、第5表、第7表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第3表の「年 月 日～ 年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。

(表)
助成金支給の実績提出書

受付印

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p>年 月 日</p> <p>(宛先) 福岡市長</p>	主たる事務所の所在地	〒	
	(フリガナ)	電話 ()	-
	特定非営利活動法人の名称	FAX ()	-
	代表者の氏名		
	認定(特例認定)の有効期間	自	年 月 日
		至	年 月 日
<p>助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、助成の実績を下記のとおり提出します。</p>			
支給日	支給対象者	支給金額	助成対象の事業等
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	

(裏)

(注意事項)

- 1 この提出書は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合に、特定非営利活動促進法第 55 条第 2 項（同法第 62 条において準用する場合を含む。）の規定により助成の実績を記載した書類を福岡市に提出する必要がありますので、その際に使用します。
- 2 「助成対象の事業等」の欄は、事業等の内容を具体的に記載します。

受付印

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(宛先) 福岡市長</p>	主たる事務所の所在地	〒			
	(フリガナ)				
	特定非営利活動法人の名称				
	代表者の氏名				
	設立年月日	年	月	日	
	事業年度	月	日～	月	日
	過去の認定の有無	有 ・ 無			
	過去の特例認定の有無	有 ・ 無			
<p>特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので申請します。</p>					
<p>(現に行っている事業の概要)</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>					
上記以外の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役職		
〒					
電話 () — FAX () —					
〒					
電話 () — FAX () —					
〒					
電話 () — FAX () —					

(2枚目)

(注意事項)

- 1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することはできません。
- 2 法人の設立の日から5年を経過していない法人でなければ、特例認定申請書を提出することはできません。
- 3 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は、特例認定申請書を提出することができません。
- 4 申請書には「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧(兼チェック表)」に掲げる書類を添付してください。
- 5 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 6 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のあるその他の事務所を全て記入してください。

(3枚目)

申請法人名	
-------	--

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		
〒 電話 () — FAX () —		

受付印

合併認定申請書

年月日 (宛先)福岡市長	主たる事務所の所在地	〒		電話 () —		
	(フリガナ)			FAX () —		
	特定非営利活動法人の名称					
	代表者の氏名					
	認定(特例認定)年月日	年	月	日	法第63条第1項の規定による認定の申請において適用するパブリックサポートテスト基準 <input type="checkbox"/> 相対値基準・原則 <input type="checkbox"/> 相対値基準・小規模法人 <input type="checkbox"/> 絶対値基準 <input type="checkbox"/> 条例個別指定法人	
	認定(特例認定)の有効期間	自	年	月		日
	事業年度	月	日	~		月

特定非営利活動促進法第63条 第1項
第2項 の合併の認定を受けたいので申請します。

法人名	主たる事務所の所在地	現に行っている事業の概要	区分
合併後存続する法人名又は合併によって設立する法人名 (代表者名)	電話 () — FAX () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外
合併によって消滅する法人名 (代表者名)	電話 () — FAX () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外
合併によって消滅する法人名 (代表者名)	電話 () — FAX () —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外

(2枚目)

(注意事項)

- 1 この申請書は、特定非営利活動促進法第63条第3項の規定により、同条第1項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は同条第2項の認定を受けようとする**特例**認定特定非営利活動法人が、同法第34条第3項の認証の申請を行う際に、併せて提出してください。
- 2 申請書本文の

第1項
第2項

 は、いずれか一方の不要文字を二本線で抹消します。
- 3 区分欄は、その法人が該当するものを「○」で囲みます。
- 4 この申請に係る実績判定期間については、合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人（合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人）の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年以内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となります。
- 5 申請書には「合併の認定申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。